

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 22日

上場会社名 東芝機械株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6104

本社所在都道府県

(URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>)

静岡県

問合せ先 責任者役職名 広報担当部長

氏名 大谷 徹

TEL (055) 926 - 5138

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	77,345	△ 15.2	1,644	△ 39.1	275	△ 85.2
13年 3月期	91,262	13.5	2,700	-	1,859	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%	%		
14年 3月期	742	△ 57.4	4.45	-	-	2.1	0.2	0.4			
13年 3月期	1,742	-	10.44	-	-	5.3	1.5	2.0			

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 166,884,336 株 13年 3月期 166,885,530 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
14年 3月期	115,019	35,166	30.6	210.73		
13年 3月期	131,187	34,947	26.6	209.41		

(注)①期末発行済株式数 14年 3月期 166,881,505 株 13年 3月期 166,885,530 株

②期末自己株式数 14年 3月期 4,025 株 13年 3月期 590 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円 35,000	百万円 400	百万円 300	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 63,000	百万円 700	百万円 600	円 銭 -	円 銭 3.00	円 銭 3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円60銭

* 上記の予想は、本資料の作成時点における経済環境や入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連7ページをご参照ください。

(1) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
科 目	当 期 (14.3.31現在)	前 期 (13.3.31現在)	対前期増減	科 目	当 期 (14.3.31現在)	前 期 (13.3.31現在)	対前期増減
<u>流動資産</u>	84,966	101,698	16,732	<u>流動負債</u>	58,200	68,917	10,717
現金及び預金	24,579	27,276	2,697	支払手形	6,189	16,131	9,942
受取手形	10,880	12,339	1,459	買掛金	11,495	9,072	2,423
売掛金	28,487	39,539	11,052	短期借入金	33,370	37,835	4,465
有価証券	5	5	0	短期償還社債	2,000	-	2,000
自己株式	-	0	0	未払金	79	57	22
製品	2,620	3,215	595	未払法人税等	28	28	0
仕掛品	16,320	13,940	2,380	未払費用	2,967	3,978	1,011
原材料	69	59	10	前受金	1,504	1,111	393
短期貸付金	1,412	4,365	2,953	製品保証引当金	155	189	34
未収入金	605	799	194	その他の流動負債	409	512	103
その他の流動資産	392	559	167	<u>固定負債</u>	21,652	27,322	5,670
貸倒引当金	406	402	4	社債	3,000	5,000	2,000
<u>固定資産</u>	30,053	29,488	565	長期借入金	12,700	16,075	3,375
<u>有形固定資産</u>	20,793	19,255	1,538	繰延税金負債	1,143	1,508	365
建物及び構築物	9,042	8,525	517	退職給付引当金	4,809	4,739	70
機械及び装置	4,422	5,061	639	<u>負債合計</u>	79,853	96,239	16,386
車両及び運搬具	37	46	9	<u>資本金</u>	12,484	12,484	0
工具・器具及び備品	555	672	117	<u>資本準備金</u>	19,405	19,405	0
土地	6,470	4,854	1,616	<u>利益準備金</u>	2,277	2,277	0
建設仮勘定	263	93	170	<u>その他の剰余金</u>	637	1,379	742
<u>無形固定資産</u>	223	201	22	別途積立金	3,020	3,020	0
その他の無形固定資産	223	201	22	当期末処分利益	3,657	4,399	742
<u>投資その他の資産</u>	9,036	10,031	995	(うち当期純利益)	(742)	(1,742)	(1,000)
投資有価証券	4,681	5,601	920	<u>その他有価証券評価差額金</u>	1,636	2,159	523
関係会社株式	3,380	3,271	109	<u>自己株式</u>	1	-	1
関係会社出資金	106	106	0	<u>資本合計</u>	35,166	34,947	219
長期貸付金	525	617	92				
関係会社長期貸付金	5	76	71				
その他の投資	342	365	23				
貸倒引当金	6	7	1				
<u>資産合計</u>	115,019	131,187	16,168	<u>負債・資本合計</u>	115,019	131,187	16,168

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)		対 前 期 増 減	
		%		%		%
売 上 高	77,345		91,262		13,917	15.2
売 上 原 価	59,640	(77.1)	72,222	(79.1)	12,582	17.4
販売費及び一般管理費	16,060		16,339		279	1.7
営業利益	1,644	(2.1)	2,700	(3.0)	1,056	39.1
営業外収益						
受取利息及び配当金	416		275		141	
その他の営業外収益	455		1,225		770	
営業外収益計	871		1,500		629	41.9
営業外費用						
支払利息	776		890		114	
手形売却損	178		234		56	
その他の営業外費用	1,285		1,216		69	
営業外費用計	2,240		2,341		101	4.3
経常利益	275	(0.4)	1,859	(2.0)	1,584	85.2
特別利益						
事業譲渡益	1,500		-		1,500	
貸倒引当金戻入益	-		117		117	
特別利益計	1,500		117		1,383	
特別損失						
固定資産処分損	336		109		227	
事業整理損	640		-		640	
投資有価証券評価損	32		100		68	
特別損失計	1,008		209		799	
税引前当期純利益	766	(1.0)	1,766	(1.9)	1,000	56.6
法人税、住民税及び事業税	24		24		0	
当期純利益	742	(1.0)	1,742	(1.9)	1,000	57.4
前期繰越利益	4,399		6,142		1,743	
当期未処分利益	3,657		4,399		742	

損失処理計算書案

(単位：千円)

科 目	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	対 前 期 増 減
当 期 未 処 分 利 益	3,657,252	4,399,681	742,429
別 途 積 立 金 取 崩 額	3,020,000		3,020,000
合 計	637,252	4,399,681	3,762,429
こ れ を 次 の と お り 処 理 い た し ま す 。			
次 期 繰 越 利 益	637,252	4,399,681	3,762,429

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・仕掛品 …………… 個別法による原価法
- 原材料 …………… 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 建物 …………… 定額法
- 建物以外 …………… 定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として過去の実績率により算定した額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(11,457百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 売上収益の計上基準は、原則として販売基準(出荷)を採用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

追加情報

(貸借対照表)

前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	49,124 百万円	49,398 百万円
2.担保に供している資産		
有形固定資産	5,195	5,595
3.保証債務	1,884	517
4.受取手形割引高	2,230	3,512
5.満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、次の満期手形が以下の科目に含まれております。		
受取手形	1,804 百万円	1,457 百万円
支払手形	815	2,091

リース取引関係

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	当 期	前 期
取得価額相当額	1,933 百万円	2,150 百万円
減価償却累計額相当額	1,054	803
期末残高相当額	879	1,347
2.未経過リース料期末残高相当額		
	当 期	前 期
1 年 以 内	417 百万円	589 百万円
1 年 超	461	757
合 計	879	1,347
3.支払リース料及び減価償却費相当額		
	当 期	前 期
支払リース料	601 百万円	572 百万円
減価償却費相当額	601	572
4.減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

有価証券関係

当期（平成14年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(2) 部門別売上高・受注高及び受注残高

部門別売上高（カッコ内は輸出）

（単位：百万円）

部 門	当 期 (13. 4 . 1 ~ 14. 3 . 31)		前 期 (12. 4 . 1 ~ 13. 3 . 31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
工 作 機 械	21,316 (8,552)	27.6 % (24.4)	22,786 (8,670)	25.0 % (20.4)
成 形 機 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]	35,017 (19,145)	45.3 (54.6)	41,368 (22,678)	45.3 (53.4)
印 刷 機 械、油 圧 機 器、 半 導 体 装 置 な ど	21,012 (7,389)	27.1 (21.0)	27,107 (11,121)	29.7 (26.2)
合 計	77,345 (35,086)	100.0 (100.0)	91,262 (42,470)	100.0 (100.0)

部門別受注高（カッコ内は輸出）

（単位：百万円）

部 門	当 期 (13. 4 . 1 ~ 14. 3 . 31)		前 期 (12. 4 . 1 ~ 13. 3 . 31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
工 作 機 械	14,327 (6,254)	21.2 % (18.2)	27,529 (11,186)	27.4 % (23.3)
成 形 機 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]	34,020 (19,379)	50.4 (56.4)	42,800 (22,916)	42.5 (47.8)
印 刷 機 械、油 圧 機 器、 半 導 体 装 置 な ど	19,195 (8,725)	28.4 (25.4)	30,277 (13,877)	30.1 (28.9)
合 計	67,543 (34,359)	100.0 (100.0)	100,607 (47,979)	100.0 (100.0)

部門別受注残高（カッコ内は輸出）

（単位：百万円）

部 門	当 期 (14. 3 . 31現在)		前 期 (13. 3 . 31現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
工 作 機 械	6,676 (3,304)	24.9 % (22.3)	13,665 (5,601)	37.3 % (36.0)
成 形 機 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]	9,839 (4,910)	36.7 (33.1)	10,836 (4,676)	29.6 (30.1)
印 刷 機 械、油 圧 機 器、 半 導 体 装 置 な ど	10,276 (6,607)	38.4 (44.6)	12,093 (5,271)	33.1 (33.9)
合 計	26,793 (14,822)	100.0 (100.0)	36,595 (15,549)	100.0 (100.0)

(3) 役員 の 異 動 (平成14年6月27日付の予定)

新任取締役候補

取 締 役	半 沢 和 生	(現、生産・資材統括部長)
取 締 役	竹 山 幸 成	(現、ダイカストマシン事業部長)

新任監査役候補

常 勤 監 査 役	釜 洞 文 夫	(現、企画部長)
-----------	---------	----------

退任予定取締役

代 表 取 締 役	林 好 文	(顧問に就任の予定)
専 務 取 締 役		
取 締 役	野 村 治 徳	(特別囑託を委嘱の予定)

退任予定監査役

常 勤 監 査 役	南 信 郎	(特別囑託を委嘱の予定)
-----------	-------	--------------

昇格予定取締役

代 表 取 締 役	黒 木 康 擴	(現、常務取締役)
専 務 取 締 役		
専 務 取 締 役	成 瀬 邦 彦	(現、常務取締役)

以 上